



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社クエスト 上場取引所 東
コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 鎌田 智
問合せ先責任者（役職名） 取締役 上席執行役員（氏名） 小泉 裕（TEL）050-3785-3965
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	8,785	21.4	486	△2.1	511	△4.5	335	△5.8
2025年3月期中間期	7,234	3.3	496	9.6	535	9.8	356	9.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 329百万円（28.4％） 2025年3月期中間期 256百万円（△26.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	62.60	—
2025年3月期中間期	66.54	—

※3）EBITDA 2026年3月期中間期：6億11百万円 2025年3月期中間期：6億16百万円

EBITDAマージン 2026年3月期中間期：7.0％ 2025年3月期中間期：8.5％

上記の算式は、添付資料P2「経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況」を参照

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	10,140	7,308	72.1	1,358.15
2025年3月期	9,818	7,253	73.9	1,354.61

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,308百万円 2025年3月期 7,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当金の内訳 普通配当53円00銭、記念配当5円00銭（創立60周年記念配当）

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	16,860	12.9	1,180	11.8	1,240	11.5	845	10.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,487,768株	2025年3月期	5,487,768株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	106,741株	2025年3月期	133,102株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	5,362,403株	2025年3月期中間期	5,356,547株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2025年11月28日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト及びTDnetに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中期間の経営成績の概況	2
(2) 当中期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、企業収益の改善や賃上げを背景とした雇用・所得環境の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続く一方で、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れや金融・資本市場の変動、米国の関税政策等の影響により、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT関連投資への意欲が引き続き高く、既存システムの刷新やクラウド化、生成AI等の先進技術の活用に加え、マルウェア感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃への対応等、セキュリティ対策の重要性も一層高まっています。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」(※1)の第2期である「2024-2026年度・中期経営計画」で掲げた以下の基本方針に基づき、基盤の強化と着実な成長を念頭に活動を展開しました。さらに新社長の指揮のもと、目標達成の加速に向けたタスクフォースの活動を推し進めています。

■事業ポートフォリオの変革

- ・当社の強みである顧客密着型の既存事業(コアサービス)の深耕と、ソリューションサービスの拡大を通し収益性向上を目指します。
- ・ソリューションサービスについては、2030年度までに売上比率を30%にすることを明確な目標として掲げ、当社の強みである深い業務理解が活用できる4つの領域(エンジニアリングソリューション、サプライチェーンソリューション、データエンジニアリングソリューション、クラウド型マネージドサービス)に注力していきます。
- ・顧客産業の需給動向や今後の拡大可能性を考慮し、顧客を3つの領域(※2)に区分・定義し、日常のビジネスにおける適正なリソース配分と強化すべき技術領域に向けた計画的なリソースシフト等を進めています。

■人と技術への未来投資

- ・人的資本投資を拡充するとともに、「ソリューションサービス」の強化に向けた新たな技術獲得への投資を引き続き実施します。
- ・高い付加価値をもたらすソリューションサービスの確立に向けた人財育成、技術開発、ビジネスデザインを強化しています。

■事業体質と経営基盤の強化

- ・持続的成長と企業価値向上の実現を支える強固な事業基盤を構築します。
- ・リソースの高流動化やデータドリブン経営の実現に向けた活動プロジェクトを通し、意識改革と実行力向上に取り組んでいます。
- ・2025年4月に株式会社セプトを完全子会社化し、シナジー効果の創出に向けて、業務改善及び企業体質の強化等を中心としたPMI(経営統合プロセス)を着実に推進しています。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比21.4%増の87億85百万円となりました。これは重点強化領域の主要顧客である半導体分野顧客(メモリ)、安定成長領域の顧客である金融分野顧客における新規案件受注の拡大に加え、連結子会社に加わった株式会社セプトの貢献によるものです。

営業利益は4億86百万円(前年同期比2.1%減)、経常利益は5億11百万円(同4.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億35百万円(同5.8%減)となりました。従来より取り組んでいる従業員の処遇改善や教育を含む人的資本への投資を一層拡充するとともに、営業力強化及び事業拡大に向けた事業所の新設・拡張を実施しました。また、当期は、当社創立60周年記念の活動等に伴う費用に加え、株式会社セプトの子会社化に伴うマネジメント引継ぎや内部統制強化等に関連する一時的なコストが発生したことにより、前年同期比を下回る結果となりました。なお、これら諸施策に関連するコストは、一時的なコストを含めて当期計画に織り込み済みの内容であり、通期業績予想の経営数値に影響を与えるものではありません。

なお、参考値として、当中間連結会計期間におけるEBITDA(※3)は6億11百万円、EBITDAマージン(※4)は7.0%となりました。また、前中間連結会計期間のEBITDAは6億16百万円、EBITDAマージンは8.5%でした。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しました。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。

※1. Quest Vision2030: 当社のウェブページをご参照ください。

<https://www.quest.co.jp/corporate/ir-info/quest-vision-2030.html>

2. 重点強化領域: 半導体分野、製造分野

安定成長領域: 金融分野、情報通信分野、エンタテインメント分野

社会課題解決領域: 公共・社会分野、移動・物流分野、ヘルスケア・メディカル分野

3. EBITDA: 税金等調整前中間期純利益+支払利息+減価償却費+顧客関連資産償却費+のれん償却費

4. EBITDAマージン: EBITDA÷売上高

(2) 当中期間の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当中間連結会計期間末における資産の残高は101億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加しました。これは現金及び預金が5億18百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が5億10百万円、のれんが3億15百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当中間連結会計期間末における負債の残高は28億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加しました。これは賞与引当金が80百万円減少した一方で、買掛金が1億99百万円、固定負債のその他が40百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産の残高は73億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。これは主に利益剰余金が25百万円増加したこと、資本剰余金が17百万円増加したこと等によるものです。利益剰余金については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により3億35百万円増加し、配当金の支払いにより3億10百万円減少しています。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は28億13百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7億18百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、94百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億11百万円、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少3億13百万円、法人税等の支払額1億24百万円、賞与引当金の減少による資金の減少1億14百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、89百万円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億51百万円、保険積立金の解約による収入57百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、5億33百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額3億9百万円、新たに連結子会社となった株式会社セプトにおいて計上されていた長期借入金の返済による支出2億22百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表した連結業績予想から修正は行っていない。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,256	2,813,003
受取手形、売掛金及び契約資産	3,445,277	3,956,165
金銭の信託	200,000	—
仕掛品	3,853	26,453
その他	141,681	200,057
流動資産合計	7,122,068	6,995,679
固定資産		
有形固定資産	204,376	263,318
無形固定資産		
顧客関連資産	420,973	399,924
のれん	152,958	468,842
その他	12,032	11,210
無形固定資産合計	585,964	879,978
投資その他の資産		
投資有価証券	808,502	760,840
その他	1,097,809	1,240,631
投資その他の資産合計	1,906,311	2,001,471
固定資産合計	2,696,652	3,144,768
資産合計	9,818,720	10,140,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,418	699,012
未払法人税等	164,690	185,743
契約負債	33,721	56,063
賞与引当金	801,963	721,287
プロジェクト損失引当金	—	1,818
その他	651,975	691,046
流動負債合計	2,151,769	2,354,971
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	16,078
退職給付に係る負債	239,654	242,596
資産除去債務	10,701	15,398
その他	163,135	203,144
固定負債合計	413,490	477,218
負債合計	2,565,260	2,832,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	611,349	629,253
利益剰余金	5,889,105	5,914,195
自己株式	△90,024	△72,193
株主資本合計	6,901,461	6,962,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,652	266,684
退職給付に係る調整累計額	80,345	79,288
その他の包括利益累計額合計	351,998	345,972
純資産合計	7,253,460	7,308,258
負債純資産合計	9,818,720	10,140,448

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,234,892	8,785,173
売上原価	5,876,708	7,283,732
売上総利益	1,358,183	1,501,440
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	236,265	284,016
賞与引当金繰入額	68,130	70,101
役員賞与引当金繰入額	4,964	—
退職給付費用	6,697	8,562
役員退職慰労引当金繰入額	3,395	△1,943
その他	541,772	654,082
販売費及び一般管理費合計	861,226	1,014,818
営業利益	496,957	486,621
営業外収益		
受取利息	292	2,751
受取配当金	9,954	16,000
投資有価証券売却益	—	1,175
投資事業組合運用益	16,875	14
助成金収入	7,097	6,860
その他	4,403	1,458
営業外収益合計	38,623	28,261
営業外費用		
支払利息	449	1,793
保険解約損	—	1,756
投資有価証券売却損	—	12
その他	0	165
営業外費用合計	449	3,727
経常利益	535,131	511,154
税金等調整前中間純利益	535,131	511,154
法人税、住民税及び事業税	119,265	134,058
法人税等調整額	59,433	41,436
法人税等合計	178,699	175,494
中間純利益	356,432	335,659
親会社株主に帰属する中間純利益	356,432	335,659

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	356,432	335,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,514	△4,911
退職給付に係る調整額	889	△1,057
その他の包括利益合計	△99,625	△5,968
中間包括利益	256,806	329,691
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	256,806	329,691

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	535,131	511,154
減価償却費	21,152	21,015
顧客関連資産償却額	21,048	21,048
のれん償却額	38,239	56,877
株式報酬費用	3,960	4,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,741	△114,712
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,964	—
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	△1,412	1,818
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,395	△81,943
受取利息及び受取配当金	△10,246	△18,752
投資事業組合運用損益(△は益)	△16,875	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,162
固定資産売却損益(△は益)	—	△635
支払利息	449	1,793
保険解約損益(△は益)	—	1,756
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	180,973	△313,181
棚卸資産の増減額(△は増加)	86	△22,600
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△87,082	△46,746
仕入債務の増減額(△は減少)	7,679	36,512
契約負債の増減額(△は減少)	858	22,342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,364	1,435
その他	△149,586	△79,505
小計	449,360	924
利息及び配当金の受取額	10,246	18,752
利息の支払額	△316	△1,536
法人税等の支払額	△166,808	△124,081
法人税等の還付額	—	11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,481	△94,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,890
有形固定資産の売却による収入	—	12,243
投資有価証券の売却による収入	—	25,237
投資有価証券の払戻による収入	11,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△151,688
保険積立金の解約による収入	—	57,455
敷金及び保証金の差入による支出	△7,444	△29,638
投資事業組合からの分配による収入	6,280	14
その他	—	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,085	△89,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△222,101
リース債務の返済による支出	△1,663	△2,268
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△261,940	△309,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,629	△533,866

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,365	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,303	△718,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,114,570	3,531,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,154,874	2,813,003

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「システム開発事業」と「インフラサービス事業」の2つの事業を報告セグメントとしていましたが、当中間連結会計期間より「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しています。

当社は、2024年4月1日付で顧客の産業を軸とした「インダストリー事業グループ」と、IT技術を軸とした「ソリューションサービス事業グループ」に大幅な組織再編を行いました。

この組織再編に合わせ、今後の事業戦略等を踏まえ、適切な報告セグメントの区分について2024年度より検討を実施してきましたが、従来の2つの報告セグメントにおけるサービスを同一の顧客に対して複合的に提案・提供するケースが大幅に増加していること、また、クラウド化が進んだ現在において従来は異なる専門分野に分かれていたアプリケーション開発とインフラサービス双方の技術的な重なりが増えたことで、共通のツールや技術が使用される機会が増加している実態を考慮し、両者を「情報サービス事業」として一体的に捉えることが、当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。この結果を受け、本年度発足した新たな経営体制のもと、変更を行いました。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報等の記載を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

① 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社セプト

事業内容 各種業務別ユーザーソフトウェア開発・保守管理業、ネットワークエンジニアリング業、派遣労働者事業

2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中長期での持続的な成長を実現するための成長戦略として「Quest Vision2030」を策定し2030年度の飛躍に向けた基盤の強化と着実な成長を念頭に「事業ポートフォリオの変革」「人と技術への未来投資」「事業体質と経営基盤の強化」に取り組んでいます。株式会社セプトは、約80名の従業員エンジニアを擁する企業であり、主として情報通信業や金融業界の顧客に対して業務系アプリケーションの開発、構築、運用保守等のサービスを提供し、堅調に事業の規模を拡大してきました。今回、株式会社セプトを新たに当社グループに迎えることは、Quest Vision2030実現に向けたエンジニアリソースの強化につながると考えています。当社グループは、今後もグループ各社の強みを磨き上げ、より高度な顧客課題の解決と安定したサービス供給を実現することで顧客への提供価値向上と持続的成長に向けた収益性の向上を図り、さらなる発展・成長を実現していくことで企業価値を高めていきます。

3) 企業結合日

2025年4月15日(みなし取得日2025年4月1日)

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

6) 取得した議決権比率

100%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社セプトの株式を取得したためです。

② 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370,000千円
取得原価		370,000千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 34,211千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれん

372,761千円

2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	425,163千円
固定資産	162,708千円
資産合計	587,872千円
流動負債	443,204千円
固定負債	147,430千円
負債合計	590,634千円

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、自己株式に係る事項について以下のとおり決議し、2025年10月2日に取得しました。

① 自己株式の取得を行う理由

株式会社スカラとの資本提携解消に伴い、同社が保有する当社株式の売却による株式市場への影響を緩和するとともに、今後の経営環境や市場環境の変化に対応し、資本効率の向上を図る観点から、自己株式の取得を行う。

② 自己株式の取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

2) 取得し得る株式の総数

270,000株(上限)

3) 株式の取得価額の総額

403,380千円(上限)

4) 取得日

2025年9月30日(約定日ベース)

5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)

③ 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2025年10月2日(受渡日ベース)に当社普通株式254,000株を379,476千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了した。